

2019 年度 事業計画書

2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本介護支援協会

I 事業実施の方針

日本介護支援協会は、平成 30 年度より《介護人材確保・育成・定着推進》をテーマに事業を展開してまいりました。EPA での介護人材受入れが始まって 10 年、一期生は介護の現場でリーダーとして活躍し、外国人介護人材を受け入れた施設では、外国人に対する受入れ前の「懸念」が、実際に共に働くことで「期待」に変わっていることも実感しています。「多職種連携」だけでなく「多文化協働」もマネジメントの対象とし、外国人介護職がもたらす文化の多様性を肯定的な価値へと転換することが求められているのではないのでしょうか。

また、人材不足の課題解決として、企業を退職したシニアの方に介護の現場で新戦力として活躍してもらい「セカンドキャリア」に注目したいと思えます。洗濯や配膳など比較的単純な業務の担い手として、介護施設で就労すること、「介護職の負担軽減と元気な高齢者の社会参加の両立」を提案していきたいと思えます。

日本介護支援協会は、介護環境改善に必要な提案をさせていただきながら、皆さまとともにより良いサービスの構築をめざします。

II 事業の実施に関する事項

1. 特定非営利活動に係る事業

《テーマ》 介護人材確保・育成・定着推進

(1) 高齢者福祉に関する研修事業(社会福祉法人強化事業)

1) 人材確保・育成・定着推進委員会の設置

介護ニーズがますます増大・多様化するなかで、介護職員の「人材不足」がより深刻な問題になっている。外国人介護人材の受入れ、介護職員の育成・定着に向け、普及啓発と職場環境改善を提案する。

項目	内容
委員	中山辰巳(青森県)、宮島滉司(岡山県) 山本ゆかり(愛知県)、大塚忠廣(徳島県)
目的	委員会を開催、事業内容について検討、実施する

2) ICT、IoT を活用した効率化の提案 (介護者の負担軽減)

人材不足に悩む介護業界において現場の労働環境を改善していくことは必須である。平成 30 年度に引き続き 2 回目の開催であり、記録や管理に係るソフトなどを紹介する。記録や管理のシステム化は、業務形態を変えていくチャンスであると考え、ICT・IoT を上手に活用して利用者にも介護職員にもやさしい仕組みづくり

を提案する。

- 職員のシフト管理
- 介護日誌管理(バイタル、食事、排泄、入浴、経過記録など)
- デイサービスの受付など(静脈認証) など

「介護における ICT・IoT 情報共有セミナー」～ 介護者の負担軽減を考える ～ (仮)の開催

項目	内容
実施日時	2019年 月
実施場所	東京都内
参加者数	60名
対象者	介護保険事業所管理者、職員等
参加費	日介協会員(5,000円) 非会員(10,000円)
目的	ICT・IoT は、システム導入が到達点ではない。それを使う職員がシステムによる効果を実感できなければ無駄になってしまう。 介護施設向けの ICT・IoT を活用した取り組み、施設での導入事例の紹介など、実際に見ること、触れることにより、抱えている問題や不便を解決することを目的に開催する。 施設での取り組みの紹介。希望があれば、施設見学の実施へつなげていく。

3) 介護職の負担軽減と元気な高齢者の社会参加の提案

人材不足に悩む介護業界において現場の労働環境を改善していくことは必須である。そんな中、「セカンドキャリアを介護職で」と考える高齢者が増えてきている。年齢を問わず第一線で活躍できる場としてこれかも注目度が増すと期待している。

「介護におけるセカンドキャリアのすすめ」

～ やりがいの大きさと社会貢献の高さが介護の魅力 ～ (仮)の開催

項目	内容
実施日時	2019年 月
実施場所	東京都内
参加者数	60名
対象者	介護保険事業所管理者、職員等
参加費	日介協会員(5,000円) 非会員(10,000円)
目的	企業や地域での社会経験が豊かなシニアの方々は、自分にあたえられた役割をしっかりと果たし、介護の現場にもよい影響をあたえ、活性化へつながる貴重な戦力になると考える。シニアの方々が働きやすい環境の整備、採用の方法、現場での事例発表、介護施設とのマッチングに取り組む団体などを紹介する。

4) 施設における調理システム効率化の提案 (労働生産性)

これからの介護現場における食事の提供は、高齢者の増加において、介護職はもちろん、食事を提供する調理スタッフの確保が難しくなると思われる。安心安全な食事の提供、人件費、コストの削減、調理スタッフの職場環境の改善など、施設での食事サービス、在宅高齢者への配食について考える。

「施設における調理システム効率化提案セミナー」～ 介護の労働生産性を考える ～ (仮)の開催

項目	内 容
実施日時	2019年 月
実施場所	東京都内
参加者数	60名
対象者	介護保険事業所管理者、職員等
参加費	日介協会員(5,000円) 非会員(10,000円)
目 的	委託事業の施設が多く取り入れているサービスとしてセントラルキッチンで大量に調理されたものを施設で湯煎、再加熱して提供する食事サービスも増えて来ている。介護施設にとって安心安全な食事を提供することはとても重要なことであり、ご利用者との信頼関係にもつながる。介護業界の現状、5年～10年後を考え、調理員にやさしく、ご利用者一人ひとりにあった、食べることの楽しさを一緒になって分かち合えることを大切にしたい食事サービスを目指すことを目的に開催する。

(2) 外国人研修の受け入れによる国際交流事業(アジア交流推進事業)

1) 外国人介護福祉士候補者向け 介護福祉士国家試験受験対策講座の開催

項目	内 容
実施日時	(第1回) 2019年7月 (第2回) 2019年10月 (第3回) 2020年1月
実施場所	ビジョンセンター永田町(東京)
参加者数	50名
対象者	第31回 介護福祉士国家試験受験予定の外国人介護福祉士候補者 外国人受入れ施設の担当者
参加費	会員(無料) 非会員(15,000円)
目 的	日常業務に加え、日本語の習得と介護福祉士国家試験の勉強をし、合格に繋げるには学習方法がカギとなる。そこで、効果的な学習方法を学び、一人でも多くの外国人介護福祉士候補者が、自信をもって国家試験に挑み、合格を勝ち取っていただくことを目的に通年講座を開催する。
講 師	いとう総研 伊東利洋 氏

2) 外国人介護人材受入れ支援セミナーの開催

項目	内 容
実施日時	2019年 月
実施場所	東京都内
参加者数	60名
対象者	介護保険事業所管理者、職員等
参加費	日介協会員(5,000円) 非会員(10,000円)

目 的	EPA での外国人の受入れが始まって 10 年が過ぎ、介護の現場では多くの外国人が活躍している。そんな中、外国人介護人材が感じる現場での課題は、「介護技術」よりも「日誌、介護記録、事故報告、ケアプラン等の作成」や、「業務上の専門用語の理解」といった言葉に係ること、また日常生活、価値観、日本の生活習慣に対する理解度をいかに高めていくかが課題となっている。しかし、これから高齢化が進み介護職の不足に悩む介護現場では、外国人労働者の力を借りることが人材確保につながる。介護分野に外国人労働者をどのように迎え入れていくのか、新しい情報を提供する。
-----	--

(3) 高齢者福祉及び介護保険事業における人材育成事業(高齢者福祉における人材育成事業)

介護福祉士国家試験 受験対策用テキストの配布

項目	内 容
配布時期	「外国人介護福祉士候補者向け 介護福祉士国家試験受験対策講座」の開催に合わせて
対象者	日介協会員施設
目 的	今年度で 10 回目となる「外国人介護福祉士候補者向け 介護福祉士国家試験受験対策講座」の受講生は、EPA 介護福祉士国家試験合格率より高い合格率となっている。講座で使用しているテキストを会員施設への配布し、介護福祉士国家試験に向けて活用してもらう。

(4) 高齢者支援対策への啓蒙及び推進・普及事業(高齢者支援対策普及事業)

「日本介護支援協会ニュース」の発行、内容の充実

項目	内 容
発行回数	タイムリーな情報を発信するため、ページ数を減らし回数を増やし発行すること、また、メールアドレスの登録によるメール配信を目指す。
対象者	日介協会員施設
目 的	外国人介護人材の受入れに向けた情報提供、人材確保・育成・定着に関する取り組みの紹介など介護人材に関する内容を中心として、タイムリーな情報を発信する。

(5) 福祉・保健・医療機関団体等との連携及び情報提供事業(情報提供事業)

ホームページの充実、活用

項目	内 容
トップ画面の活用	セミナー開催の案内だけでなく、介護職のやりがい、面白さ、意義、達成感、成長、風景、何気ない会話、ユーモア、感謝、応援、シニア世代の活躍等を伝えていきたい。
会員ページの活用	会員の為のページを追加、有意義でタイムリーな情報を発信する。 会員へ ID とパスワードの発行

2. その他の事業

高齢者福祉施設・事業所の福利、経営に資する事業

Web 共同購入システム「JSサポート・日介協ネット」の運営

日介協及び全国老協協会員施設・事業所の経営効率化に資するために「良質かつ低価格の資材共同購入」事業の運営に取り組む。

3. 役員会・組織の運営に関する事項

項目	内容
総会	通常総会の開催:5月(又は6月)に開催する
理事会	通常理事会の開催:5月(又は6月)及び翌年3月の2回開催する
正副会長会議	事業計画の推進について、共通理解、共通認識を深め、活動方針の確認調整等を目的に開催する
要覧の発行	当年事業計画・予算書、前年度事業報告・決算書を会員施設へ報告する